

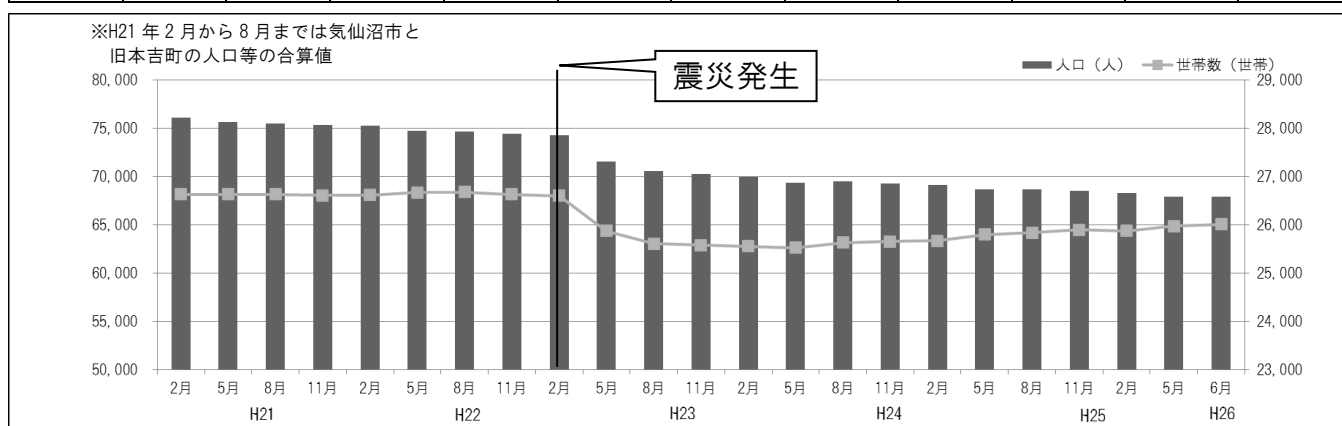
平成 26 年 6 月末日現在
気 仙 沼 市

データで見る復興の状況

【人口／世帯 等】

人口・世帯数（各月末日現在）

	平成 23 年			平成 24 年			平成 25 年			平成 26 年	
	2 月	8 月	11 月	2 月	8 月	11 月	2 月	8 月	11 月	2 月	6 月
人口 (人)	74,247	70,561	70,257	69,986	69,476	69,267	69,089	68,642	68,546	68,260	67,879
男 (人)	35,950	34,151	33,998	33,879	33,545	33,479	33,419	33,285	33,280	33,148	32,995
女 (人)	38,297	36,410	36,259	36,107	35,931	35,788	35,670	35,357	35,266	35,112	34,884
世帯数 (世帯)	26,601	25,607	25,583	25,555	25,630	25,653	25,670	25,835	25,896	25,879	26,012



【応急仮設住宅の状況 等】

応急仮設住宅等入居状況 当初建設戸数 93 団地 3,504 戸 うちグループホーム 45 戸
現時点の戸数 90 団地 3,466 戸 うちグループホーム 18 戸

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年	
	1 月 18 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	6 月末
入居戸数(戸)	3,360	3,358	3,278	3,216	3,101	2,974	2,936
【入居率(当初建設戸数比)】	【95.9%】	【95.8%】	【93.6%】	【91.8%】	【88.5%】	【84.9%】	【83.8%】
入居世帯数(世帯)	3,155	3,162	3,094	3,037	2,914	2,793	2,754
入居者数(人)	8,288	8,256	7,972	7,704	7,027	6,629	6,478

※入居者数が最も多いとき

民間賃貸（みなし仮設）の状況（気仙沼市申請受付分）

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年	
	1 月 31 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	6 月末
件数(件)	1,602	1,556	1,467	1,331	1,198	1,104	1,016
入居者数(人)	4,737	4,605	4,320	3,906	3,488	3,165	2,811

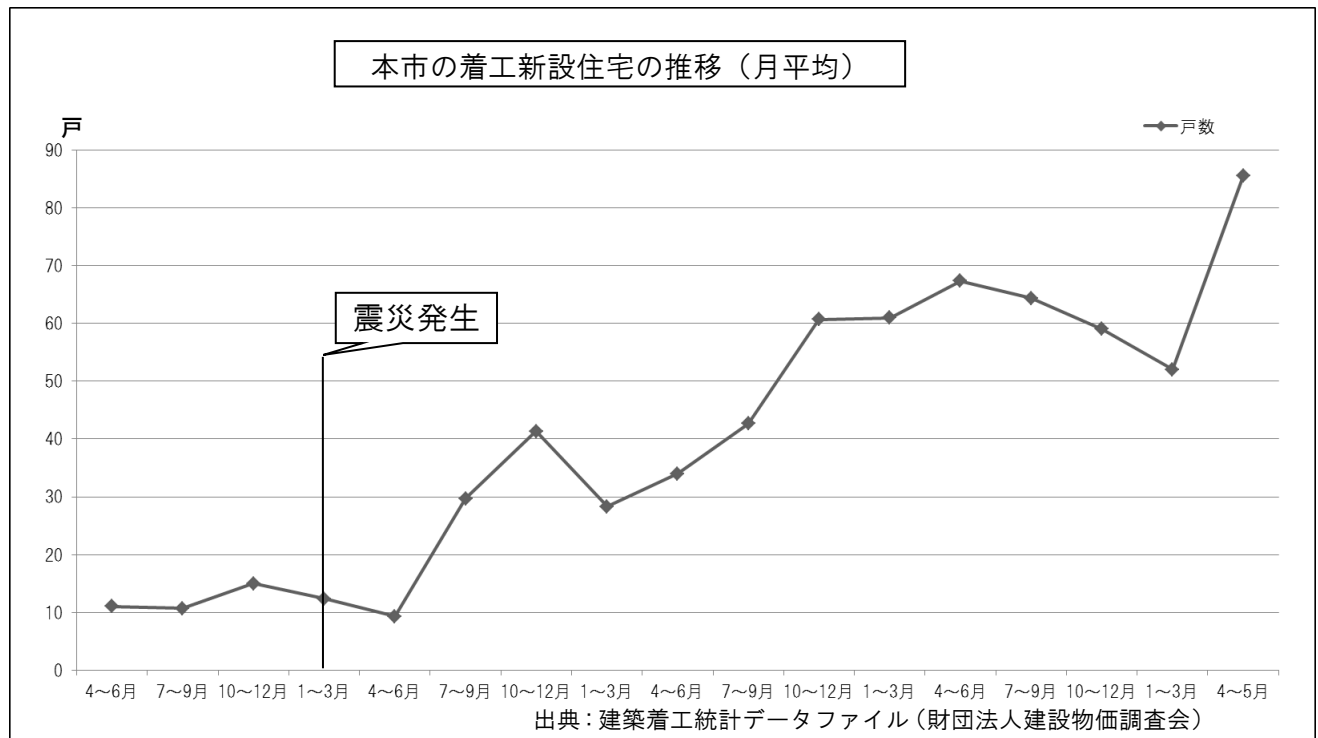
※入居者数が最も多いとき

【参考】本市で被災し、宮城県内他市町村及び岩手県内で申請し、民間賃貸（みなし仮設）に居住している方は平成 26 年 5 月末日現在 348 件 810 人です。

【住宅再建】

本市の着工新設住宅の状況

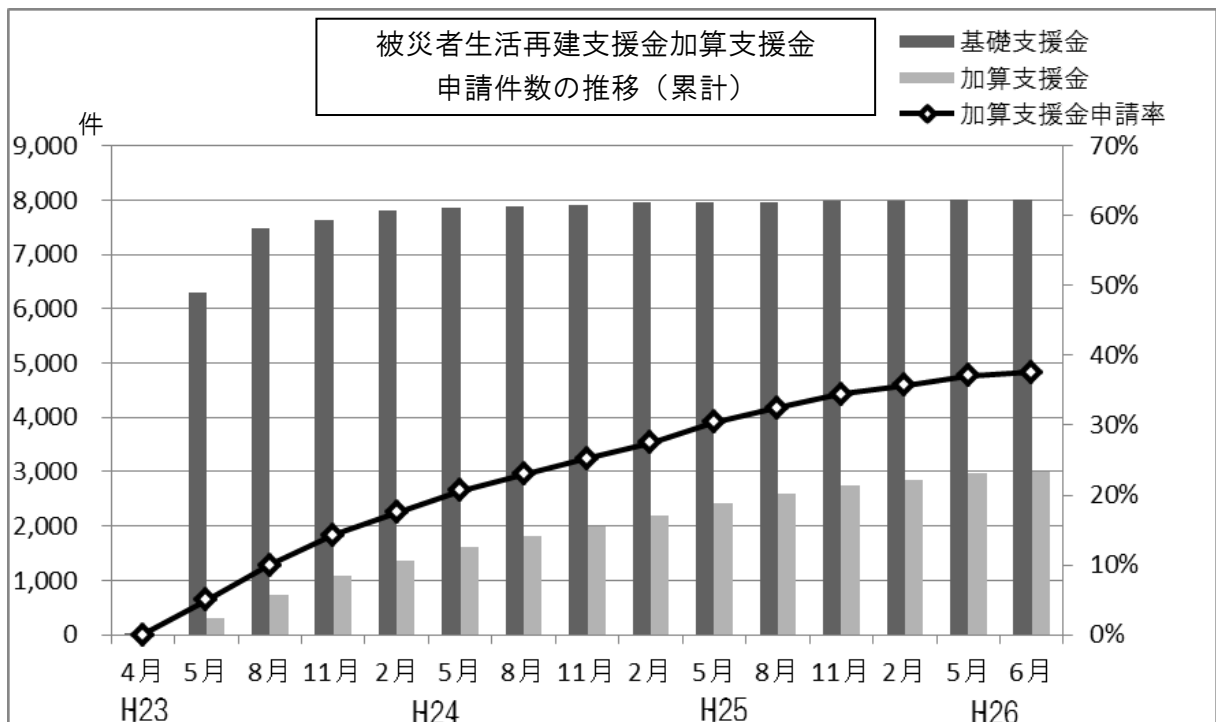
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (5月まで)
戸数(戸)	147	326	595	728	171



被災者生活再建支援金加算支援金申請件数 (平成26年6月末日現在)

基礎支援金申請件数 A	加算支援金申請件数 B	加算支援金申請率 B/A
8,007 件	3,011 件	37.6%

※生活再建支援金は、住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建した場合にその方法に応じて「加算支援金」が支給されます。
 ※申請期間は「基礎支援金」が平成27年4月10日まで、「加算支援金」が平成30年4月10日までです。



がけ地近接等危険住宅移転事業の申請状況(平成24年7月10日～平成26年6月30日)

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)	件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)
計		396	1,520,252				
内 訳	除却費等	375	66,522	177	394	1,507,375	3,825
	建物分利子補給	367	1,256,346	3,423			
	土地分利子補給	120	160,427	1,337			
	造成分利子補給	86	36,957	430			

※ 除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

住宅再建に係る独自支援の申請状況(平成24年10月22日～平成26年6月30日)

		補助 想定 件数	申請受付状況			承認済件数		
			件数	申請額計 (千円)	申請額 平均 (千円)	件数	申請額計 (千円)	申請額 平均 (千円)
計		3,425	1,127	1,590,182		1,087	1,541,510	
内 訳	1号	335	176	267,484	1,519	170	261,953	1,540
	2号	1,710	100	262,725	2,627	92	243,928	2,651
	3号	1,380	851	1,059,973	1,245	825	1,035,629	1,255

※市では、東日本大震災において同じような被災状況であっても、住宅再建支援施策の対象となる方と対象とならない方がいることを踏まえ、独自支援を行っています。

※制度見直しにより、既受付1号、2号適用者で、3号適用の追加補助申請があったものについては3号に数値を移動しました。

1号	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域外 に再建)	786万円 (利子等補助)	建物・・・444万円 土地・・・206万円 敷地造成・・・58万円 除却・移転・・・78万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に 市外 に再建)	100万円 (利子等補助)	建物・・・100万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円
		50万円 (再建補助)	建物・土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域内 に再建または修繕)	100万円 (利子等補助)	建物・・・100万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円
50万円 (再建補助)		建物・土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円	
2号	災害危険区域外被災者の住宅再建 (市内の 災害危険区域外 に再建)	300万円 (利子等補助)	建物・・・300万円 土地・敷地造成・・・150万円 除却・移転・・・20万円
3号	制度未利用被災者の住宅再建 (市内の 災害危険区域外 に再建) ※被災者生活再建支援金加算支援 金及び応急修理補助金を控除	建築・取得の場合 150万円 (再建補助)	建物・・・150万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円
		修理の場合 100万円 (再建補助)	建物・・・100万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円

【産業／雇用】

気仙沼市魚市場水揚状況

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
数量(トン) H22 年比(%)	103,609 (-)	28,099 (27.12)	57,676 (55.67)	61,785 (59.63)
金額(千円) H22 年比(%)	22,500,409 (-)	8,525,805 (37.89)	14,295,509 (63.53)	15,654,658 (69.57)

【参考】 各年 6 月時点での比較

	H22 年 6 月	H23 年 6 月	H24 年 6 月	H25 年 6 月	H26 年 6 月
数量(トン) H22 年比(%)	22,193 (-)	3,117 (14.04)	11,392 (51.33)	17,352 (78.19)	17,315 (78.02)
金額(千円) H22 年比(%)	5,622,545 (-)	1,418,360 (25.23)	3,168,769 (56.36)	3,812,544 (67.81)	3,767,055 (67.00)

有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

	平成 2 3 年			平成 2 4 年		平成 2 5 年			平成 2 6 年	
	2 月	5 月※1	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	11 月※2	2 月	5 月
有効求人数(人)	1,019	1,069	1,800	2,229	2,240	2,556	2,375	2,784	2,713	2,609
有効求職者数(人)	1,778	6,169	4,835	4,042	2,515	1,753	1,422	1,408	1,730	1,657
有効求人倍率	0.57	0.17	0.37	0.55	0.89	1.46	1.67	1.98	1.57	1.57
就職件数(件)	195	240	306	257	312	259	214	208	220	247
有効求職者数に対する 就職決定件数の割合	10.97%	3.90%	6.33%	6.36%	12.41%	14.77%	15.05%	14.77%	12.72%	14.91%
雇用保険の被保険者数(人)	18,286	11,348	12,944	14,574	15,695	16,175	16,705	16,775	16,777	17,014

※1 有効求人倍率が最も低いとき ※2 有効求人倍率が最も高いとき

	平成 2 3 年			平成 2 4 年		平成 2 5 年			平成 2 6 年		
	2 月	5 月※1	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	11 月※2	2 月	5 月	
事務的 職業	有効求人数(人)	71	57	93	127	183	202	165	168	192	169
	有効求職者数(人)	270	742	640	580	405	323	270	269	330	331
	有効求人倍率	0.26	0.08	0.15	0.22	0.45	0.63	0.61	0.62	0.58	0.51
製造の 職業	有効求人数(人)	133	126	186	269	408	423	338	359	304	322
	有効求職者数(人)	242	1,654	1,296	1,147	631	247	134	122	143	136
	有効求人倍率	0.55	0.08	0.14	0.23	0.65	1.71	2.52	2.94	2.13	2.37
うち食料品	有効求人数(人)	73	55	104	133	210	235	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	156	1,332	1,025	935	472	155	—	—	—	—
	有効求人倍率	0.47	0.04	0.1	0.14	0.44	1.52	—	—	—	—
土木の 職業	有効求人数(人)	22	90	152	115	56	193	119	110	88	88
	有効求職者数(人)	29	80	76	85	84	86	54	71	89	72
	有効求人倍率	0.76	1.13	2	1.35	0.67	2.24	2.2	1.55	0.99	1.22
運輸 通信の 職業	有効求人数(人)	33	50	81	104	102	117	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	61	267	161	125	75	54	—	—	—	—
	有効求人倍率	0.54	0.19	0.5	0.83	1.36	2.17	—	—	—	—

※ 気仙沼公共職業安定所管内／常用的フルタイムと常用的パートタイムを合算したものです。（臨時的雇用を除く）

※ 平成 25 年 4 月分から職業分類が以下のとおり改訂

改訂前（～平成 25 年 3 月分） 改訂後（平成 25 年 4 月分～）
 ・ 製造の職業 → 製品製造・加工処理
 ・ うち食料品 運輸・通信の職業 → 削除

※ 出典 宮城労働局 http://miyagi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei.html

用途別有収水量

大分類	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 22 年（震災前）との比較			
	6 月	6 月	6 月	6 月	6 月	H23	H24	H25	H26
家 事	410,632 m ³	0 m ³	350,481 m ³	381,649 m ³	400,223 m ³	0.0%	85.4%	92.9%	97.5%
営 業	130,035 m ³	0 m ³	95,911 m ³	104,237 m ³	111,953 m ³	0.0%	73.8%	80.2%	86.1%
団 体	17,603 m ³	0 m ³	14,548 m ³	14,630 m ³	14,916 m ³	0.0%	82.6%	83.1%	84.7%
工 業	114,870 m ³	0 m ³	36,083 m ³	77,729 m ³	64,201 m ³	0.0%	31.4%	67.7%	55.9%
湯 屋	769 m ³	0 m ³	806 m ³	947 m ³	747 m ³	0.0%	104.8%	123.1%	97.1%
公 衆	2,436 m ³	0 m ³	1,733 m ³	1,811 m ³	1,937 m ³	0.0%	71.1%	74.3%	79.5%
プ ール	466 m ³	0 m ³	1,718 m ³	2,641 m ³	4,644 m ³	0.0%	368.7%	566.7%	996.6%
船舶給水	2,868 m ³	0 m ³	1,230 m ³	3,276 m ³	3,437 m ³	0.0%	42.9%	114.2%	119.8%
臨時用・その他	37 m ³	0 m ³	8 m ³	32 m ³	11 m ³	0.0%	21.6%	86.5%	29.7%
合 計	679,716 m ³	0 m ³	502,518 m ³	586,952 m ³	602,069 m ³	0.0%	73.9%	86.4%	88.6%

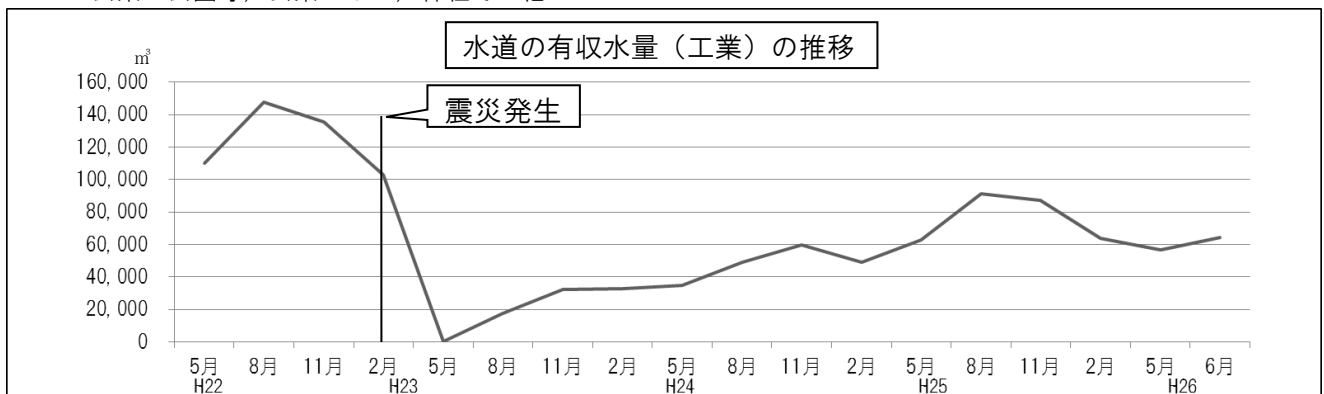
※ 有収水量とは、料金収入の対象となった水道水の量のことをいいます。

※ 大分類に含まれる用途は次のとおりです。

家事：一般住宅、集合住宅 営業：飲食店関係、販売関係、小売商店等、医療機関、宿泊施設 など

団体：官公署、学校 など 工業：水産加工関係、製氷関係、冷凍工場冷蔵関係、食品製造業、その他工業

公衆：公園等、公衆トイレ、神社その他



電気の使用状況

(東北電力(株)気仙沼営業所)

			平成 22 年 9 月	平成 25 年 9 月	比 較
市全体	単月	契約数	46,488 件	42,235 件	90.9%
		エネルギー消費量(電気)	35,229 千 kWh	24,001 千 kWh	68.1%
	半期(4~9 月)	エネルギー消費量(電気)	200,549 千 kWh	143,087 千 kWh	71.3%
家庭用	単月	契約数	31,058 件	29,135 件	93.8%
		エネルギー消費量(電気)	9,691 千 kWh	7,315 千 kWh	75.5%
	半期(4~9 月)	エネルギー消費量(電気)	61,478 千 kWh	49,700 千 kWh	80.8%
産業用	単月	契約数	3,887 件	2,809 件	72.3%
		エネルギー消費量(電気)	15,666 千 kWh	9,207 千 kWh	58.8%
	半期(4~9 月)	エネルギー消費量(電気)	83,024 千 kWh	50,607 千 kWh	61.0%

※ 家庭用：主に家庭で使用されている契約メニューの実績を合算したものです。

※ 産業用：主に工場等で使用されている契約メニューの実績を合算したものです。

※ kWh=キロワットアワー (キロワット時)

再生可能エネルギーの導入状況

(東北電力(株)気仙沼営業所)

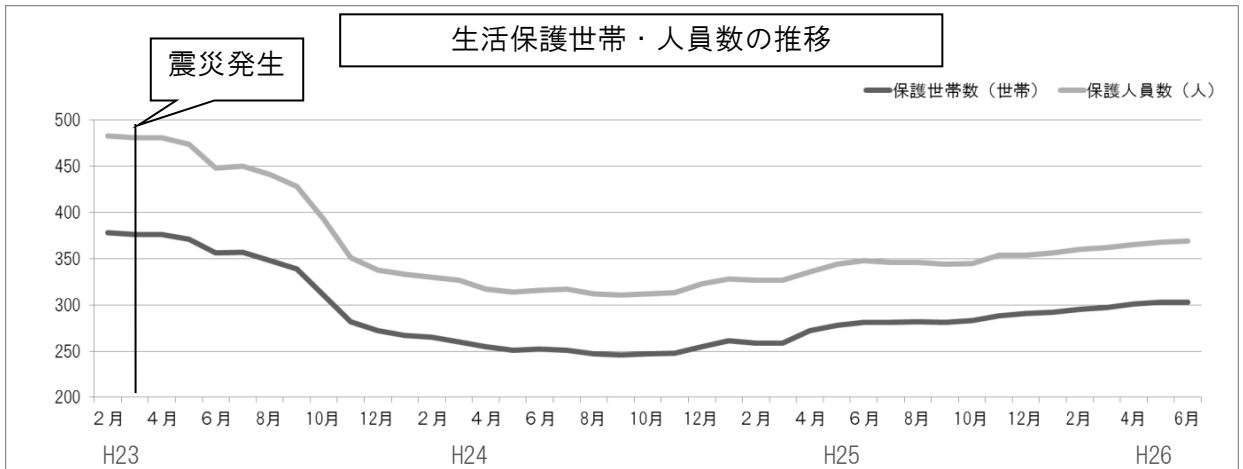
		平成 22 年 9 月	平成 25 年 9 月	比 較
太陽光発電	契約数 (月末時点)	189 件	831 件	439.7%
	発電設備容量 (月末時点)	701 kW	4,028kW	574.6%
	購入電力量 (月)	41,119 kWh	257,974kWh	627.4%

※ 購入電力量：東北電力株が買い取った電力量 (発電電力量-自家消費電力量) のことをいいます。

【保健福祉】

生活保護世帯・人員数

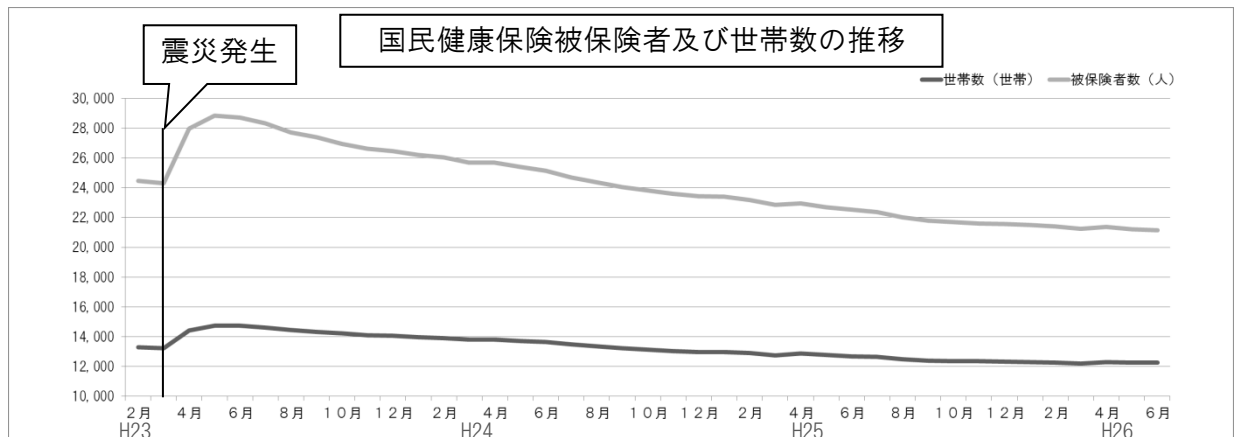
	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	6 月
保護世帯数(世帯)	378	348	265	247	259	282	295	303
保護人員数(人)	483	441	330	312	327	346	360	369



国民健康保険被保険者の状況

	平成 23 年			平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	2 月	5 月※	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	6 月
世帯数(世帯)	13,279	14,741	14,438	13,911	13,342	12,889	12,493	12,263	12,253
被保険者数(人)	24,311	28,847	27,719	26,045	24,364	23,166	22,006	21,408	21,156

※ 世帯数・被保険者数とも、平成 23 年 5 月をピークに、その後減少に転じています。



市内医療機関の被災状況及び再開状況

	震災前 件数	被災 なし	被災状況の内訳		廃業・未再開 件数	新設 件数	震災後 件数	再開率 (震災後/震災前)
			被災 件数	被災後 再開件数				
病院	6	3	3	3	0	0	6	100.0%
診療所	28	8	20	15	5	1	24	85.7%
歯科	26	11	15	12	4	0	22	84.6%
合計	60	22	38	30	9	1	52	86.7%

【教育】

学校施設復旧状況 【平成 25 年度末復旧完了】

種別	被災校数	閉校	復旧完了	復旧中		計
				大規模	小規模	
小学校	21	2	19	0	0	21
中学校	13	0	13	0	0	13
計	34	2	32	0	0	34

※ 閉校の 2 校については、南気仙沼小学校、浦島小学校です。

【災害復旧事業等】

住宅再建等事業

(平成 26 年 6 月末日現在)

事業名		整備計画数	設計等発注数	工事着手数	完了数
防災集団移転 区画整備		966 区画	966 区画	764 区画 79.1%	6 区画 0.62%
住 災 宅 害 整 公 備 営	市街地	1,380 戸 ※見直し中	840 戸	235 戸 17.0%	0 戸 0.00%
	郊 外	820 戸 ※見直し中	820 戸	390 戸 47.6%	0 戸 0.00%
	計	2,200 戸	1,660 戸		

各種災害復旧事業

(平成 26 年 6 月末日現在)

事業名	復旧・整備 計画数 A	着手数 B	着手割合 B/A	完了数 C	進捗率 C/A				
					0%	25%	50%	75%	
津波防災施設整備 (防潮堤)	87 箇所	24 箇所	27.60%	4 箇所	4.6%				
農地復旧	521ha	455ha	87.3%	162ha	31.1%				
被災道路等復旧 (本復旧)	141km	40.3km	28.6%	30.3 km	21.5%				
被災道路等仮舗装 (応急復旧)	23.0km	23.0km	100%	23.0km	100%				
下水道施設復旧 (管)	84 km	9.9 km	11.79%	0.8 km	1.0%				

※ 下水道施設は、現在、終末処理場及び4箇所の仮設処理場で供用区域の汚水を処理しています。鹿折・南気仙沼地区には、仮設污水管を敷設し、供用しています。

漁港災害復旧事業(市 31 漁港中)

(平成 26 年 6 月末日現在)

区 分	対象漁港 A	実績値 B	進捗率 B/A
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	24 漁港	24 漁港	100%
海岸施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	10 漁港	3 漁港	30%
漁港施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	30 漁港	30 漁港	100%

沿岸漁業

(平成 26 年 6 月末日現在)

区 分	被災数	復旧・整備計画数 A	復旧数 B	復旧率 B/A
漁船(3,633 隻中)	3,164 隻	1,330 隻	1,186 隻	89.2%
養殖施設	18,000 台	7,979 台	7,620 台	95.5%

災害廃棄物(がれき)処理【平成 25 年度末処理完了】

(環境省発表)

がれき推計量 A	処理量 B	処理率 B/A
111.4 万 t	111.4 万 t	100.0%

【復興に向けた数値目標・代表指数】

気仙沼市の復興に向けた「数値目標・代表指標」は、復興計画の目標達成度を簡潔に示す指標として掲げたものです。

1 自主防災組織の組織率（毎年度末の数値を捕捉）

浸水被害のあった 168 行政区すべてが平成 32 年度までに自主防災組織を作り、地域コミュニティ育成とともに津波死ゼロのまちづくりを目指します。

2 市民の総所得金額（毎年 6 月の市民税課税標準額を捕捉）

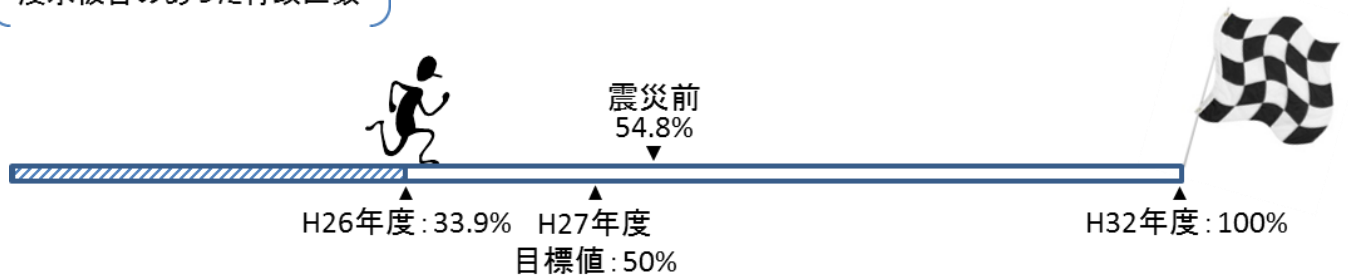
市民税課税の対象となる市民の所得額を平成 30 年度には震災前の額まで回復させ、産業の復活及び生活の復興を目指します。

3 住まいの確保率（毎年度末の数値を捕捉）

平成 30 年度までに、被災したすべての方が安定的な住まいを確保できるようにします。

1 自主防災組織の組織率（津波死ゼロのまちづくり・地域コミュニティ）

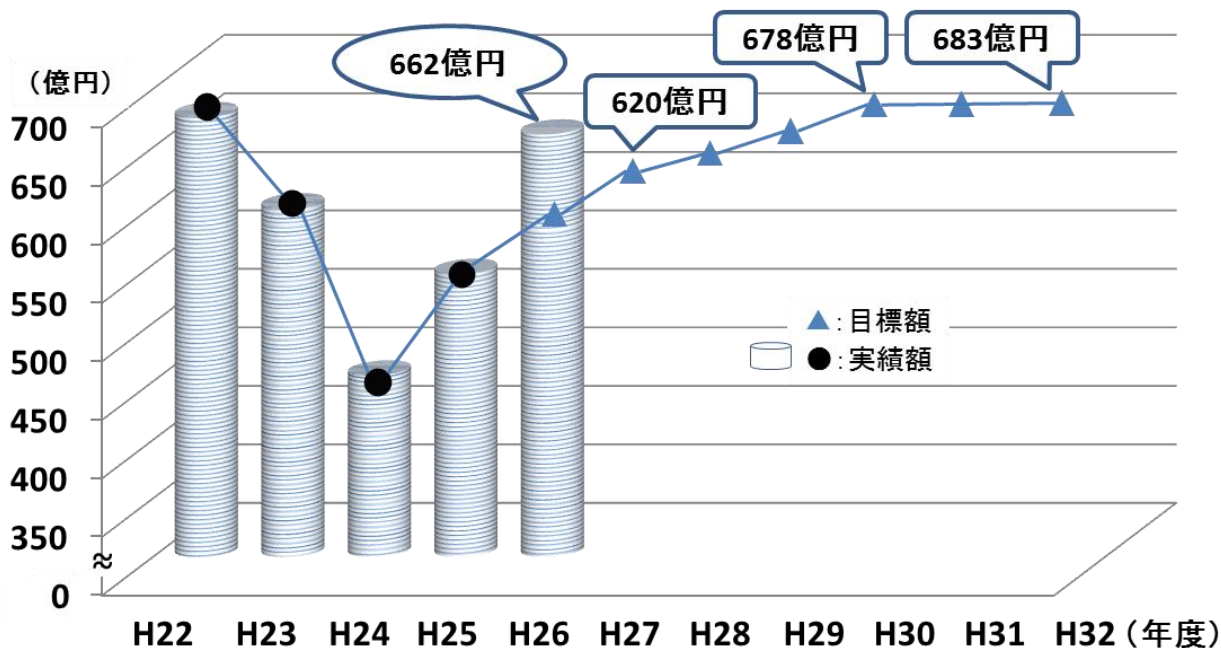
自主防災組織化行政区数
浸水被害のあった行政区数



年度	震災前	H24	H25	H27	H32
目標値(%)	-	-	-	50	100
実績(%)	54.8	33.3	33.9	-	-
自主防衛組織化行政区数	92	56	57	-	-
浸水被害のあった行政区数	168	168	168	-	-

2 市民の総所得金額 (産業復活・生活復興)

〔市民税課税標準額(※)〕 ※ 市民税の課税対象となる所得額



年度	震災前(H22)	H24	H25	H26	H27	H30	H32
目標値(億円)	-	-	-	-	620	678	683
実績(億円)	676	455	542	662	-	-	-

3 住まいの確保率 (安定的な住環境の整備・住の確保)

住まいの確保数(※)
被災者生活再建支援金基礎支援金支給件数

※ 加算支援金支給件数+災害公営住宅入居数
+介護施設入居数等(補正を加える)



年度	H25 10月末	H25	H27	H30
目標値 (%)	-	-	70	100
実績 (%)	33.3	36.3	-	-
住まいの確保数(件)	2,697	2,900	-	-
被災者生活再建支援金 基礎支援金支給件数(件)	7,984	7,998	-	-